



2023年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年4月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ヤマザワ
コード番号 9993 URL <https://yamazawa.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古山 利昭
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 工藤 和久 TEL 023-631-2211
定時株主総会開催予定日 2023年5月25日 配当支払開始予定日 2023年5月26日
有価証券報告書提出予定日 2023年5月25日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有

百万円未満切捨て

1. 2023年2月期の連結業績（2022年3月1日～2023年2月28日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	99,457	—	710	—	928	—	112	—
2022年2月期	110,673	△2.0	1,100	△55.3	1,161	△51.8	368	△58.1

（注）包括利益 2023年2月期 153百万円（—） 2022年2月期 374百万円（△56.6%）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年2月期	10.34	10.33	0.4	1.8	0.7
2022年2月期	33.76	33.74	1.3	2.3	1.0

（参考）持分法投資損益 2023年2月期 ー百万円 2022年2月期 ー百万円

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年2月期に係る各数値については、当該会計基準を適用した後の数値となっております。このため対前期増減率は記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期	53,727	28,104	52.3	2,609.04
2022年2月期	49,373	28,812	58.3	2,641.72

（参考）自己資本 2023年2月期 28,092百万円 2022年2月期 28,799百万円

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年2月期に係る各数値については、当該会計基準を適用した後の数値となっております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年2月期	1,230	△6,427	4,402	4,927
2022年2月期	2,253	△3,113	△699	5,721

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年2月期に係る各数値については、当該会計基準を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年2月期	—	13.50	—	13.50	27.00	294	80.0	1.0
2023年2月期	—	13.50	—	13.50	27.00	292	259.9	1.0
2024年2月期(予想)	—	13.50	—	13.50	27.00		183.7	

3. 2024年2月期の連結業績予想（2023年3月1日～2024年2月29日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	52,000	3.4	400	△41.5	450	△38.1	80	△81.6	7.34
通期	103,000	3.6	650	△8.5	700	△24.6	160	42.1	14.69

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年2月期	10,960,825株	2022年2月期	10,960,825株
2023年2月期	193,498株	2022年2月期	58,864株
2023年2月期	10,888,058株	2022年2月期	10,901,452株

（参考）個別業績の概要

1. 2023年2月期の個別業績（2022年3月1日～2023年2月28日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	78,943	—	803	—	859	—	170	—
2022年2月期	88,360	△1.7	1,134	△48.7	1,144	△45.6	583	△51.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期	36.92	36.89
2022年2月期	53.52	53.48

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年2月期に係る各数値については、当該会計基準を適用した後の数値となっております。このため対前期増減率は記載しておりません。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期	47,910	26,037	54.3	2,417.07
2022年2月期	44,324	27,218	61.4	2,495.53

（参考）自己資本 2023年2月期 26,025百万円 2022年2月期 27,206百万円

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年2月期に係る各数値については、当該会計基準を適用した後の数値となっております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(追加情報)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(重要な会計上の見積り)	17
(会計方針の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28

1. 経営成績等の概況

当社グループは、第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会）等を適用しております。そのため、当連結会計年度における経営成績に関する説明は、前連結会計年度と比較しての増減額及び前年同期比（%）を記載せずに説明しております。詳細につきましては、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

（1）経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続くなか、行動制限の緩和等により社会経済活動が正常化に向かう動きは見受けられたものの、感染再拡大の懸念や、急激な円安の進行、ロシア・ウクライナ情勢に起因する世界的な資源・原材料価格の高騰が個人消費に与える影響など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが主に属する食品小売業界におきましては、消費者の購買行動が新型コロナウイルス感染症拡大前の状態に徐々に戻り始めた一方、企業収益の減少に伴う所得環境の悪化及び輸入物価の高騰等によるインフレを背景に、日常の買物での生活防衛意識はさらに強まり、低価格志向が続きました。さらにはエネルギーコストの上昇傾向や人件費の上昇等によるコスト増加も進み、厳しい経営環境が継続しております。

このような状況の中、当社グループにおきましては今年度から2025年2月期を最終年度とする第3次中期経営計画を策定いたしました。第3次中期経営計画における重点課題といたしまして、顧客の創造、新たな生産性の獲得、サステナビリティ、人材の育成、組織風土改革、組織基盤整備を掲げ、経営課題解決に向けての戦略推進による強い企業成長を目指してまいります。また、新たなグループ経営理念として「ヤマザワグループは、お客様に安心と豊かさを提供し、地域の健康元気を応援するとともに、従業員一人一人が輝く企業を目指します」を掲げ、「地域に愛される、健康元気な100年企業を目指す」というグループビジョンを達成するために、『チャレンジ“100”～100年企業に向けてスタートアップ～』をスローガンとし、全社一丸となって各施策の実行及び検証を行ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は994億57百万円、営業利益は7億10百万円、経常利益は9億28百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1億12百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

スーパーマーケット事業におきましては、営業面におきまして、お客様の来店動機になるような魅力的な店づくりのため、既存店の販売力強化に注力いたしました。バイヤーこだわりの商品・企画を、テーマに沿った提案・売場づくりで全店をあげて徹底し販売することで、売上と利益の最大化に取り組みました。具体的には、「今週の一品」と称して、週単位・単品での売込み企画を実施し、また、旬・トレンドに対応した部門横断的な企画設定により、購買意欲をかきたてる売場づくりに取り組みました。あわせて、これまでの部門ごとの商品展開から、お客様のニーズ・食シーンに合わせた部門横断的な集合陳列を行う事で、よりお客様が買いやすく、快適にお買物をいただけるよう努めました。集客・価格戦略といたしましては、集客対策として、平日強化のためのポイント販促を継続実施、また、価格対策として、単品ディスカウントに偏らないバランスのとれた価格設定に努めました。商品面におきましては、加工食品や日用品を中心に商品を厳選した「スペシャルプライス」・「パワープライス」・「ロングランプライス」といった期間毎に異なるお買い得商品を継続的に重点販売し、買上点数増を図りました。さらに、当社グループ独自の電子マネー機能付きポイントカード「にこかカード」の利用拡大のため、チャージ機利用による特典付与等の販促活動を継続的に実施いたしました。

また、店舗へのご来店が困難なおお客様の利便性向上を目的とし、販売パートナー（個人事業主）が商品を車に積み込み、依頼されたお客様のご自宅まで伺い、お買物していただくサービスである、移動スーパー「とくし丸」事業も引き続きご好評を得ており、株式会社ヤマザワが山形県内におきまして10台、よねや商事株式会社が秋田県内におきまして9台稼働しております。引き続きエリアを拡大して運行を随時増やしていく予定です。

設備投資といたしましては、よねや商事株式会社におきまして2022年11月に「よねや南店」（秋田県横手市）を、既存店舗を閉店（2022年2月）して同敷地へ新設開店いたしました。また、株式会社ヤマザワにおきまして2022年12月に「中山店」（山形県東村山郡中山町）を、既存店舗を閉店（2022年2月）して同敷地へ新設開店、2023年2月に「長岡店」（山形県天童市）を、既存店舗を閉店（2022年9月）して同敷地へ新設開店いたしました。両店はヤマザワの大型店として最新の設備を導入し、「お客様のニーズに応える品揃えの充実を図り、日常の食卓をより楽しく、豊かに、便利にする」をコンセプトに、レイアウト・品揃えの刷新を行いました。

既存店の活性化といたしましては、株式会社ヤマザワにおきまして2022年6月に「堀川町店」（山形県米沢市）、同年7月に「尾花沢店」（山形県尾花沢市）、同年9月に「塩釜中の島店」（宮城県塩釜市）、同年10月に「東大町店」（山形県酒田市）の改装を実施いたしました。なお、よねや商事株式会社におきまして、2022年9月に「浅舞店」（秋田県横手市）、同年10月に「双葉店」（秋田県横手市）を閉店いたしております。

店舗数におきましては、株式会社ヤマザワの店舗が山形県内42店舗、宮城県内19店舗、よねや商事株式会社の店舗が秋田県内8店舗となり、スーパーマーケット事業の合計店舗数は69店舗となっております。

この結果、スーパーマーケット事業の売上高は865億53百万円となりました。

ドラッグストア事業におきましては、地域のお客様の「生活の質」の向上に貢献し、快適な生活をサポートするべく、プレミアム商品の育成、デジタル販促の強化に取り組みました。新型コロナウイルス感染症拡大により、抗原検査キット、感冒薬、解熱鎮痛剤、マスクなどの売上が伸長しました。

設備投資といたしましては、2022年8月に「調剤薬局荒井店」（宮城県仙台市）を開店、2022年12月に「ドラッグ中山店」（山形県東村山郡中山町）を、既存店舗を閉店（2021年12月）して同敷地へ新設開店いたしました。

この結果、ドラッグストア事業の売上高は128億97百万円となりました。

その他事業におきましては、惣菜及び日配商品を開発製造して当社グループへ納品しており、スーパーマーケット事業との連携を密にし、安全・安心で美味しいオリジナル商品の開発を行ってまいりました。

この結果、その他事業の売上高は6百万円となりました。

（次期の見通し）

次期の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響による制限から経済活動が回復に向かう一方で、地政学リスクの高まりによる原材料価格や燃料価格の高騰及び諸物価の上昇が継続すると予想され、消費者マインドの低下や家計の節約志向が個人消費に影響を及ぼす等、依然として先行き不透明な状態が想定されます。

このような不透明な経営環境のなか、当社グループにおきましては2023年2月期からスタートしました2025年2月期を最終年度とする第3次中期経営計画の2年目を迎えます。グループ経営理念である「ヤマザワグループは、お客様に安心と豊かさを提供し、地域の健康元気を応援するとともに、従業員一人一人が輝く企業を目指します」を基軸に、「地域に愛される、健康元気な100年企業を目指す」というグループビジョンを達成するために、今期に引き続き『チャレンジ100 ～100年企業に向けてスタートアップ～』をスローガンといたします。

第3次中期経営計画の2年目におきましては、顧客の創造、新たな生産性の獲得、収益構造改革を重点課題とし、風土改革、サステナビリティ、人材の育成を組織の基盤整備に掲げ、経営課題解決に向けての戦略推進により強い企業成長を目指してまいります。

来期の設備投資につきましては、株式会社ヤマザワにおきまして、上期において「川西メディカルタウン店（仮称）」（山形県東置賜郡川西町）の新規出店、下期において「東根蟹沢店」（山形県東根市）の新規出店を予定しております。併せて、既存店活性化のための改装を積極的に行ってまいります。また、その他事業におきまして、惣菜及び日配商品を開発製造して当社グループへ納品している株式会社サンコー食品において新デリカセンター稼働を予定しております。商品力強化と物流効率化をはかり、店舗での売上・生産性向上に寄与しながら、当社グループの売上、利益に貢献してまいります。

通期の連結業績予想につきましては、売上高1,030億円、営業利益6億50百万円、経常利益7億円、親会社株主に帰属する当期純利益1億60百万円を見込んでおります。

なお、当社グループは2023年2月期の期首より、「収益認識基準に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を適用するため、連結業績予想は当該基準を適用した後の金額となっております。

（2）財政状態に関する分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産は129億96百万円（前連結会計年度末123億93百万円）となり、前連結会計年度末と比べ6億2百万円増加しました。これは主に、商品及び製品が3億18百万円増加したことによるものです。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産は407億30百万円（同369億80百万円）となり、前連結会計年度末と比べ37億50百万円増加しました。これは主に、建物及び構築物（純額）が12億61百万円増加したことや、建設仮勘定が22億32百万円増加したことによるものです。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債は209億24百万円（同163億27百万円）となり、前連結会計年度末と比べ45億96百万円増加しました。これは主に、短期借入金が44億円増加したことによるものです。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債は46億97百万円（同42億33百万円）となり、前連結会計年度末と比べ4億64百万円増加しました。これは主に、長期借入金が7億17百万円増加したことによるものです。

純資産

当連結会計年度末における純資産合計は281億4百万円（同288億12百万円）となり、前連結会計年度末と比べ7億7百万円減少しました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の減少によるものです。自己資本比率は52.3%となりました。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ7億94百万円減少し、当連結会計年度末は49億27百万円（前連結会計年度比13.8%減）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は12億30百万円となり、前連結会計年度に比べ10億23百万円減少しました。これは主に、退職給付に係る負債の増減額が2億49百万円の減少となったこと（前連結会計年度は16百万円の増加）や、たな卸資産の増減額が3億35百万円の減少となったこと（前連結会計年度は37百万円の増加）によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は64億27百万円となり、前連結会計年度に比べ33億13百万円減少しました。これは主に、新店舗・設備改修に伴い有形固定資産の取得による支出が61億73百万円となり、前連結会計年度と比べて33億13百万円減少したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は44億2百万円となり、前連結会計年度に比べ51億1百万円増加しました。これは主に、短期借入金の純増減額が44億円の増加となったこと（前連結会計年度は4億円の減少）によるものです。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第58期 2020年2月期	第59期 2021年2月期	第60期 2022年2月期	第61期 2023年2月期
自己資本比率(%)	56.0	56.4	58.3	52.3
時価ベースの自己資本比率(%)	31.7	36.8	35.3	25.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.5	0.7	1.9	7.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	256.9	399.2	172.5	75.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業の成長と収益力向上が株主の皆様利益に結びつくものと考えております。この方針に基づき、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要施策と位置づけ、安定した配当の実施に努めてまいりました。今後も業容拡大と1株当たりの価値を高め、安定した配当による利益還元を努めてまいります。

当期の配当金につきましては、上記の基本方針ならびに当期の業績等の状況を総合的に勘案し、1株当たり年間27円(1株当たり年間27円のうち中間配当として13円50銭は実施済み)を予定しており、次期の配当金につきましても、1株当たり年間27円を予定しております。

また、内部留保資金につきましては、新店投資、既存店活性化のための改装投資に充てるとともに、情報関連・人材育成等の投資に活用し、株主の皆様のご期待に応じてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,147	5,352
受取手形及び売掛金	741	751
商品及び製品	3,830	4,148
仕掛品	0	0
原材料及び貯蔵品	106	123
その他	1,567	2,618
流動資産合計	12,393	12,996
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	47,703	49,992
減価償却累計額	△31,202	△32,229
建物及び構築物 (純額)	16,501	17,763
土地	12,829	12,618
リース資産	2,561	2,685
減価償却累計額	△1,812	△1,988
リース資産 (純額)	748	696
建設仮勘定	108	2,340
その他	6,454	7,295
減価償却累計額	△4,912	△5,479
その他 (純額)	1,541	1,816
有形固定資産合計	31,728	35,235
無形固定資産		
借地権	908	806
のれん	29	18
その他	429	421
無形固定資産合計	1,367	1,245
投資その他の資産		
投資有価証券	357	382
長期貸付金	18	254
保険積立金	75	-
敷金及び保証金	1,271	1,347
繰延税金資産	2,122	2,174
その他	43	90
貸倒引当金	△4	-
投資その他の資産合計	3,884	4,249
固定資産合計	36,980	40,730
資産合計	49,373	53,727

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,914	6,741
短期借入金	3,000	7,400
1年内返済予定の長期借入金	156	234
未払金	2,583	3,309
リース債務	242	251
未払法人税等	264	276
未払消費税等	233	90
賞与引当金	299	318
ポイント引当金	646	-
商品券回収損失引当金	98	-
契約負債	-	846
その他	1,886	1,456
流動負債合計	16,327	20,924
固定負債		
長期借入金	1,039	1,756
リース債務	857	775
退職給付に係る負債	441	192
資産除去債務	1,199	1,246
その他	695	727
固定負債合計	4,233	4,697
負債合計	20,561	25,622
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,388	2,388
資本剰余金	2,209	2,211
利益剰余金	24,247	23,675
自己株式	△67	△246
株主資本合計	28,778	28,029
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10	59
退職給付に係る調整累計額	11	3
その他の包括利益累計額合計	21	62
新株予約権	12	12
純資産合計	28,812	28,104
負債純資産合計	49,373	53,727

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
売上高	110,673	99,457
売上原価	78,993	71,850
売上総利益	31,679	27,606
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,086	873
役員報酬	171	162
給料及び手当	10,845	10,802
従業員賞与	888	893
賞与引当金繰入額	297	315
ポイント引当金繰入額	646	-
退職給付費用	128	132
法定福利費	1,655	1,664
福利厚生費	247	253
租税公課	790	852
地代家賃	1,704	1,723
リース料	12	10
光熱費	1,981	2,595
店舗管理費	3,707	1,196
減価償却費	2,782	2,789
のれん償却額	11	11
その他	2,621	2,619
販売費及び一般管理費合計	30,579	26,895
営業利益	1,100	710
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	10	11
受取保険金	6	3
データ提供料	27	28
未回収商品券受入益	40	4
新型コロナウイルス感染症による助成金収入	5	1
その他	61	200
営業外収益合計	152	250
営業外費用		
支払利息	13	14
貸倒引当金繰入額	12	-
商品券回収損失引当金繰入額	53	-
その他	12	17
営業外費用合計	91	32
経常利益	1,161	928

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	—	17
特別利益合計	—	17
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	25	70
減損損失	356	339
投資有価証券評価損	0	—
その他	—	26
特別損失合計	382	436
税金等調整前当期純利益	778	510
法人税、住民税及び事業税	535	450
法人税等調整額	△124	△53
法人税等合計	410	397
当期純利益	368	112
親会社株主に帰属する当期純利益	368	112

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
当期純利益	368	112
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	49
退職給付に係る調整額	4	△8
その他の包括利益合計	6	41
包括利益	374	153
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	374	153
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,388	2,208	24,173	△70	28,701
当期変動額					
剰余金の配当			△294		△294
親会社株主に帰属する当期純利益			368		368
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		2	3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	73	2	76
当期末残高	2,388	2,209	24,247	△67	28,778

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8	6	15	15	28,732
当期変動額					
剰余金の配当					△294
親会社株主に帰属する当期純利益					368
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2	4	6	△3	3
当期変動額合計	2	4	6	△3	80
当期末残高	10	11	21	12	28,812

当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,388	2,209	24,247	△67	28,778
当期変動額					
剰余金の配当			△294		△294
親会社株主に帰属する当期純利益			112		112
自己株式の取得				△185	△185
自己株式の処分		2		6	9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△390		△390
当期変動額合計	-	2	△572	△178	△748
当期末残高	2,388	2,211	23,675	△246	28,029

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10	11	21	12	28,812
当期変動額					
剰余金の配当					△294
親会社株主に帰属する当期純利益					112
自己株式の取得					△185
自己株式の処分					9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	49	△8	41		△349
当期変動額合計	49	△8	41	-	△707
当期末残高	59	3	62	12	28,104

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	778	510
減価償却費	2,847	2,845
のれん償却額	11	11
減損損失	356	339
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	16	△249
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△23	△646
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5	18
商品券回収損失引当金の増減額 (△は減少)	25	△98
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△0	-
受取利息及び受取配当金	△11	△12
支払利息	13	16
有形固定資産売却損益 (△は益)	0	△17
有形固定資産除却損	25	70
有価証券売却損益 (△は益)	-	26
売上債権の増減額 (△は増加)	△40	△10
棚卸資産の増減額 (△は増加)	37	△335
仕入債務の増減額 (△は減少)	△759	△173
未払消費税等の増減額 (△は減少)	39	△127
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	46	△1,051
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△244	△195
その他	38	659
小計	3,163	1,577
利息及び配当金の受取額	11	11
利息の支払額	△12	△12
法人税等の支払額	△908	△345
法人税等の還付額	0	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,253	1,230

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	10	-
有価証券の取得による支出	△5	-
有価証券の売却による収入	3	28
有形固定資産の取得による支出	△2,856	△6,173
有形固定資産の売却による収入	5	25
その他の無形固定資産の取得による支出	△284	△128
貸付けによる支出	-	△213
敷金及び保証金の差入による支出	△26	△130
敷金及び保証金の回収による収入	45	32
保険積立金の積立による支出	△5	△0
保険積立金の払戻による収入	0	133
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,113	△6,427
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△400	4,400
長期借入金の返済による支出	△164	△230
長期借入金の借入による収入	500	1,000
自己株式の取得による支出	△0	△185
自己株式の処分による収入	0	6
配当金の支払額	△294	△294
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△340	△294
財務活動によるキャッシュ・フロー	△699	4,402
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,559	△794
現金及び現金同等物の期首残高	7,280	5,721
現金及び現金同等物の期末残高	5,721	4,927

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り）

前連結会計年度の有価証券報告書（追加情報）に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社・・・3社

㈱ヤマザワ薬品
よねや商事㈱
㈱サンコー食品

（2）非連結子会社・・・2社

㈱粧苑ヤマザワ
㈱ヤマザワ保険サービス

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社2社は小規模であり、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外いたしました。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社2社及び関連会社2社（㈱横手エス・シー、㈱ヤマザワ天童錦の会ファーム）はいずれも小規模であり、それぞれ連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外いたしました。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

（1）重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

ロ その他有価証券

ア 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

イ 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

イ 商品

（店舗）

売価還元法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

（生鮮センター及びドライセンター）

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

ロ 製品・仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

ハ 原材料・貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

- ② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- ③ リース資産
- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
 - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 従業員へ支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。
- ④ ポイント引当金 ヤマザワポイントカード制度に基づくポイント付与による将来の負担に備えるため、付与されたポイントの未回収額に対し過去の回収実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額を計上しております。
- ⑤ 商品券回収損失引当金 負債計上中止後の未回収商品券の回収による損失に備えるため、過去の回収実績に基づき、将来の回収見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用については、その発生時に費用処理しており、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した金額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- ③ 小規模企業等における簡便法の採用 一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
- 当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。
- ① 約束した財又はサービスに係る収益及び費用の計上基準
- 当社グループはスーパーマーケット事業を主業とし、スーパーマーケットの店頭で各種商品の販売またはサービスの提供を行っております。
- スーパーマーケット事業では、主に当社グループの店頭で商品を販売しており、履行義務の内容としての顧客に移転することを約束した財またはサービスは、生鮮食品・グロサリー商品・その他の商品(以下、これらを総称して「商品」といいます)が8割超を占めております。
- これら商品は、顧客から店内の精算所で対価を受け取ると同時に、顧客は商品に対する支配を獲得し、当社グループの履行義務は充足されます。また、支配が顧客に移転した時点で当該商品と交換に受け取ると見込まれる金額により、収益を認識しております。
- なお、顧客に対する財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人と判断される取引については、顧客から受け取る対価の総額から仕入先へ支払う対価の総額を控除した純額で収益を認識しております。
- また、顧客に支払う対価について、当社グループから顧客へ提供する財又はサービスと一体の取引と判断されるものについては、顧客から受け取る対価の総額から当該費用を控除した純額で収益を認識しております。

② 自社発行ポイントに係る収益認識

自社が設けるポイントプログラムに入会した顧客に付与するポイントについて、将来割安な価格で自社の商品等を引渡す履行義務を負っており、当該ポイントが電子マネーに満点チャージされ、電子マネーが使用された時点で履行義務が充足されます。なお、当該ポイントには有効期限があり、取引価格の履行義務への配分は、未使用の当該ポイントに係る将来の失効見込みを加味したうえで、独立販売価格に基づき行っております。

③ 自社発行商品券に係る収益認識

自社が発行する商品券について、商品券を発行した時点で将来顧客に自社の商品を引渡す履行義務を負っており、当該商品券が使用された時点で履行義務が充足されます。なお、当該商品券には有効期限がないため、取引価格の履行義務への配分は、独立販売価格に基づき行っており、未使用の当該商品券については、顧客が使用する可能性が極めて低くなった時点で収益を認識しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。なお、控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用として処理しております。

(重要な会計上の見積り)

(固定資産の減損)

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	当連結会計年度
減損損失	339
有形固定資産	35,235

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、主としてスーパーマーケット事業を営んでおり、固定資産の減損に係る回収可能性の評価にあたり、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また、賃貸不動産及び遊休資産及び売却予定資産については物件単位毎にグルーピングしており、本社資産等については共用資産としております。収益性が著しく低下した資産又は資産グループについて、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上することとしております。当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地及び建物については、原則として不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除し評価しております。今後、時価等の大幅な下落や店舗を取り巻く競争環境の激化等、想定を上回る変化が生じた場合には、新たに減損損失が発生する可能性があります。

(繰延税金資産の回収可能性)

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	当連結会計年度
繰延税金資産	2,174

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、繰延税金資産の計上にあたっては、回収可能性を考慮して、繰延税金資産総額から評価性引当額を減額しております。繰延税金資産の回収可能性については、当社グループの業績の推移などから将来の課税所得を合理的に見積り判断しておりますが、今後、経営環境に著しい変化が生じるなどにより将来の課税所得の予測に影響を与える変化が生じた場合には、繰延税金資産の回収可能性が変動する可能性があります。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

1 代理人取引に係る収益認識

消化仕入に係る収益について、従前は総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割（本人又は代理人）を判断した結果、総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。なお、当該収益を売上高に計上しております。

2 自社ポイント制度に係る収益認識

当社は、電子マネー機能付きポイントカード「にこか」を提供しており、会員の購入金額に応じてポイントを付与し、500ポイントごとに500円分の電子マネーをチャージしております。従前は、将来利用が見込まれる額をポイント引当金として計上し、ポイント引当金繰入額及び販促として付与したポイントは費用処理しておりましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行う方法に変更しております。

3 他社ポイント制度に係る収益認識

他社が運営するポイントプログラムに係るポイント相当額について、従来は販売費及び一般管理費の販売促進費として計上しておりましたが、顧客に対する商品販売の履行義務に係る取引価格の算定において、第三者のために回収する金額として、取引価格から控除し収益を認識する方法に変更しております。

4 商品券に係る収益認識

当社が発行している商品券の未使用分について、従前は一定期間経過後に営業外収益に計上するとともに、将来の使用に備えるため、商品券回収損失引当金を計上しておりましたが、顧客が権利を行使する可能性が極めて低くなった時に収益を認識する方法に変更しております。なお、当該収益は、従来の営業外収益に計上する方法から売上高に計上する方法に変更しております。

5 センターフィーに係る収益認識

当社が仕入先に代わって行う物流センターでの仕分作業、並びに店舗への配送業務の対価として、従前はセンターフィーを受領し売上高に計上する一方で、運送業者等に支払った費用は販売費及び一般管理費の店舗管理費として計上しておりましたが、商品等に対する支配の移転時期、商品等の納入とその配送のサービスに関する関連性を総合的に勘案し検討した結果、これらが一体の取引と判断されるものについては当該収益を当該費用と相殺し、収益を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、「収益認識会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

本会計基準等の適用により、従来の会計処理の方法によった場合に比べ、当連結会計期間の「売上高」は8,947百万円、「売上原価」は4,968百万円、「販売費及び一般管理費」は4,016百万円それぞれ減少し、「営業利益」は37百万円、「経常利益」及び「税金等調整前四半期純利益」は42百万円それぞれ増加しております。また、「利益剰余金」の当期首残高は40百万円増加し、当連結会計期間末の「投資その他の資産（繰延税金資産）」は8百万円減少し、契約負債に相当する「流動負債（（ポイント引当金）及び（その他（電子マネー）））」は113百万円減少しております。

なお、本会計基準等を適用した為、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動負債（ポイント引当金）」並びに「流動負債（その他（電子マネー））」及び「流動負債（その他（商品券））」と表示していたものは、第1四半期連結会計期間より「流動負債（契約負債）」として表示しております。ただし、「収益認識会計基準」第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「収益認識会計基準」第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、「時価算定会計基準」第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる連結財務諸表への影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
投資有価証券(株式)	73百万円	73百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
建物及び構築物	16百万円	27百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
固定負債その他	21百万円	16百万円

3 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
当座貸越極度額の総額	11,400百万円	11,400百万円
借入実行残高	3,000	7,400
差引額	8,400	4,000

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
土地	—百万円	8百万円
建物及び構築物	—	7
計	—	16

※2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
土地	0百万円	1百万円
計	0	1

※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
建物及び構築物	10百万円	18百万円
有形固定資産その他	3	4
借地権	—	—
解体費用	11	47
計	25	70

※4 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

場所	用途	種類
ヤマザワ角田店 (宮城県角田市) 他19店	店舗	土地及び建物等
よねや商事(株)本社事務所 (秋田県横手市) 他3ヶ所	共用資産	土地及び建物等
賃貸不動産及び遊休資産 (山形県山形市) 他2ヶ所	賃貸不動産及び遊休資産	土地

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としており、賃貸不動産及び遊休資産及び売却予定資産については物件単位毎にグルーピングしております。また、本社資産等については、共用資産としております。

営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗、遊休資産及び共用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（356百万円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物288百万円、土地67百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地及び建物については、原則として不動産鑑定評価額により評価しております。

当連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

場所	用途	種類
ヤマザワ宮内店 (山形県南陽市) 他13店	店舗	土地及び建物等
よねや商事(株)本社事務所 (秋田県横手市) 他5ヶ所	共用資産	土地及び建物等
遊休資産 (秋田県横手市)	遊休資産	土地

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としており、賃貸不動産及び遊休資産及び売却予定資産については物件単位毎にグルーピングしております。また、本社資産等については、共用資産としております。

営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗、遊休資産及び共用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（339百万円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物109百万円、土地148百万円、借地権92百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地及び建物については、原則として不動産鑑定評価額により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	4百万円	53百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	4	53
税効果額	△2	△3
その他有価証券評価差額金	2	49
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	10	△5
組替調整額	△4	△5
税効果調整前	6	△11
税効果額	△2	3
退職給付に係る調整額	4	△8
その他の包括利益合計	6	41

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	10,960,825	—	—	10,960,825
合計	10,960,825	—	—	10,960,825
自己株式				
普通株式 (注)	61,046	88	2,270	58,864
合計	61,046	88	2,270	58,864

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加88株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式数の減少2,270株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	12
合計		—	—	—	—	—	12

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月26日 定時株主総会	普通株式	147	13円50銭	2021年2月28日	2021年5月27日	利益剰余金
2021年9月27日 取締役会	普通株式	147	13円50銭	2021年8月31日	2021年11月2日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2022年5月26日 定時株主総会	普通株式	147	利益剰余金	13円50銭	2022年2月28日	2022年5月27日

当連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	10,960,825	—	—	10,960,825
合計	10,960,825	—	—	10,960,825
自己株式				
普通株式 (注)	58,864	140,676	6,042	193,498
合計	58,864	140,676	6,042	193,498

- (注) 1. 普通株式の自己株式数の増加140,676株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加140,600株、単元未満株式の買取りによる増加76株であります。
2. 普通株式の自己株式数の減少6,042株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	12
合計		—	—	—	—	—	12

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月26日 定時株主総会	普通株式	147	13円50銭	2022年2月28日	2022年5月27日	利益剰余金
2022年9月26日 取締役会	普通株式	147	13円50銭	2022年8月31日	2022年11月2日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2023年5月25日 定時株主総会	普通株式	145	利益剰余金	13円50銭	2023年2月28日	2023年5月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
現金及び預金勘定	6,147百万円	5,352百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△425	△425
現金及び現金同等物	5,721	4,927

2. 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	127百万円	167百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、主に販売する商品・提供するサービス別に事業会社を置き、各事業会社は、それぞれ包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。なお、事業活動は国内においてのみ行っております。したがって、当社グループは、事業会社を基礎とした販売する商品・提供するサービス別の事業セグメントから構成されており、「スーパーマーケット事業」及び「ドラッグストア事業」を報告セグメントとしております。

「スーパーマーケット事業」は、食料品の販売等を主体としたスーパーマーケット業態のチェーンストアを展開しており、「ドラッグストア事業」は、医薬品、化粧品の販売等を主体としたドラッグストア業態のチェーンストア及び調剤薬局の経営を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合 計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	スーパー マーケット 事業	ドラッグ ストア 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	97,500	13,166	110,666	6	110,673	—	110,673
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	937	0	937	4,300	5,237	△5,237	—
計	98,437	13,166	111,603	4,307	115,911	△5,237	110,673
セグメント利益	970	△5	964	89	1,054	46	1,100
セグメント資産	43,080	3,945	47,026	2,347	49,373	—	49,373
セグメント負債	17,757	2,463	20,220	340	20,561	—	20,561
その他の項目							
減価償却費	2,661	111	2,773	74	2,847	—	2,847
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	3,319	145	3,464	81	3,546	—	3,546

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、惣菜及び日配商品を開発製造し、製造された商品は主にスーパーマーケット事業で販売しております。

2. セグメント利益の調整額は、内部取引の消去46百万円によるものです。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を図っております。

当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合 計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	スーパー マーケット 事 業	ドラッグ ストア 事 業	計				
売上高							
顧客との契約か ら生じる収益	86,553	12,897	99,450	6	99,457	—	99,457
外部顧客への 売上高	86,553	12,897	99,450	6	99,457	—	99,457
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	600	0	600	4,119	4,720	△4,720	—
計	87,153	12,897	100,051	4,126	104,177	△4,720	99,457
セグメント利益	511	117	628	67	696	14	710
セグメント資産	51,063	4,118	55,182	4,205	53,727	—	53,727
セグメント負債	25,187	3,771	28,958	855	25,622	—	25,622
その他の項目							
減価償却費	2,659	116	2,776	12	2,789	—	2,789
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	5,351	157	5,508	1,393	6,902	—	6,902

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、惣菜及び日配商品を
開発製造し、製造された商品は主にスーパーマーケット事業で販売しております。
2. セグメント利益の調整額は、内部取引の消去14百万円によるものです。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を図っております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報
(1) 売上高 (2) 有形固定資産
当社グループは在外連結子会社及び在外支店がなく、また、海外売上高がないため、該当事項はありません。
3. 主要な顧客ごとの情報
該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報
(1) 売上高 (2) 有形固定資産
当社グループは在外連結子会社及び在外支店がなく、また、海外売上高がないため、該当事項はありません。
3. 主要な顧客ごとの情報
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:百万円)

	スーパーマーケット 事業	ドラッグストア 事業	その他	合 計
減損損失	329	26	—	356

当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:百万円)

	スーパーマーケット 事業	ドラッグストア 事業	その他	合 計
減損損失	339	0	—	339

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:百万円)

	スーパーマーケット 事業	ドラッグストア 事業	その他	合 計
当期償却額	—	11	—	11
当期末残高	—	29	—	29

当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:百万円)

	スーパーマーケット 事業	ドラッグストア 事業	その他	合 計
当期償却額	—	11	—	—
当期末残高	—	18	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり純資産額	2,641円72銭	2,609円04銭
1株当たり当期純利益金額	33円76銭	10円34銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	33円74銭	10円33銭

（注）1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	368	112
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益 (百万円)	368	112
期中平均株式数 (株)	10,901,452	10,888,058
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	8,552	7,980
(うち新株予約権)	(8,552)	(7,980)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。